

# 小城市における人口の将来推計 (小城市人口ビジョン)

平成27年10月  
小城市



## 目次

はじめに	1
<b>第1章 人口の現状分析</b>	
1. 人口動向と将来の人口推計	2
(1) 本市の人口動向	2
(2) 人口減少の変化	4
2. 人口減少の主要因と課題	8
(1) 自然増減	
(i) 自然増減の現状	8
(ii) 自然減の要因	11
(2) 社会増減	
(i) 社会増減の現状	12
(ii) 人口移動の現状と社会減の要因	13
<b>第2章 人口の将来展望</b>	
1. 人口の将来見通し	19
(1) 総人口の将来見通し	19
(2) 年齢区分別人口の将来見通し	19
2. 目指すべき将来の方向	24
3. 地方創生がもたらす小城市のすがた	25

## 【はじめに】

日本の人口は、2008年（H20）をピークに減少しはじめており、小城市でも若い世代が都市部へ向かってしまうことや出生率が下がってきたことなどにより人口が減ってきている。このままでは、今後、人口減少はさらに進むことが予測され、経済活動や集落機能の低下など地域の活力が失われていくことが心配される。

国はこうした将来への懸念を払拭するために、「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」を制定し、平成26年12月27日には、国の人口の現在の状況と将来の姿を示している。そして、政府は、国が目指すべき将来の方向を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」とその実現に向けて、今後5か年で達成する目標や解決策の基本的方向をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくための解決に必要な施策を総合的に実施することとしている。

今回本市が策定する「小城市における人口の将来推計（小城市人口ビジョン）」は、本市の人口の現状を分析し、人口減少に関することを小城市に住んでいる全ての方で共有するとともに、国や県の長期ビジョンや総合戦略との整合性を図りながら、本市における人口の将来見通しを示したうえで、今後目指すべき将来の方向を示すものである。

これは、まち・ひと・しごと創生に向けて効果的な解決策を企画立案するうえで重要な基礎となるものであり、この人口ビジョンを踏まえて、市では地域の実情に応じた今後5か年の目標や解決策の基本的方向、具体的な解決策をまとめた「小城市まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）」を策定し、実行していくこととする。

この「小城市における人口の将来推計（小城市人口ビジョン）」の策定によって、人口減少をめぐる地域の問題を認識し、小城市が活力を維持していくための取組を始めるきっかけとなることを期待している。

小城市の人口ビジョンを策定するにあたり、主にまち・ひと・しごと創生本部の推奨するRESAS（地域経済分析システム）をもとに分析を行った。RESAS（地域経済分析システム）とは、英語表（Regional Economy (and) Society Analyzing System）の頭文字を取った略称である。RESASは、経済産業省が開発を行ってきた、いわゆる「ビッグデータを活用した地域経済の見える化システム」を、経済分野に限らずさまざまなデータを搭載することで、地方自治体が「地方版総合戦略」の立案等をする際に役立てるためのシステムへと再構築を行ったものである。

## 第1章 人口の現状分析

### 【現状分析】

#### 1. 人口動向と将来の人口推計

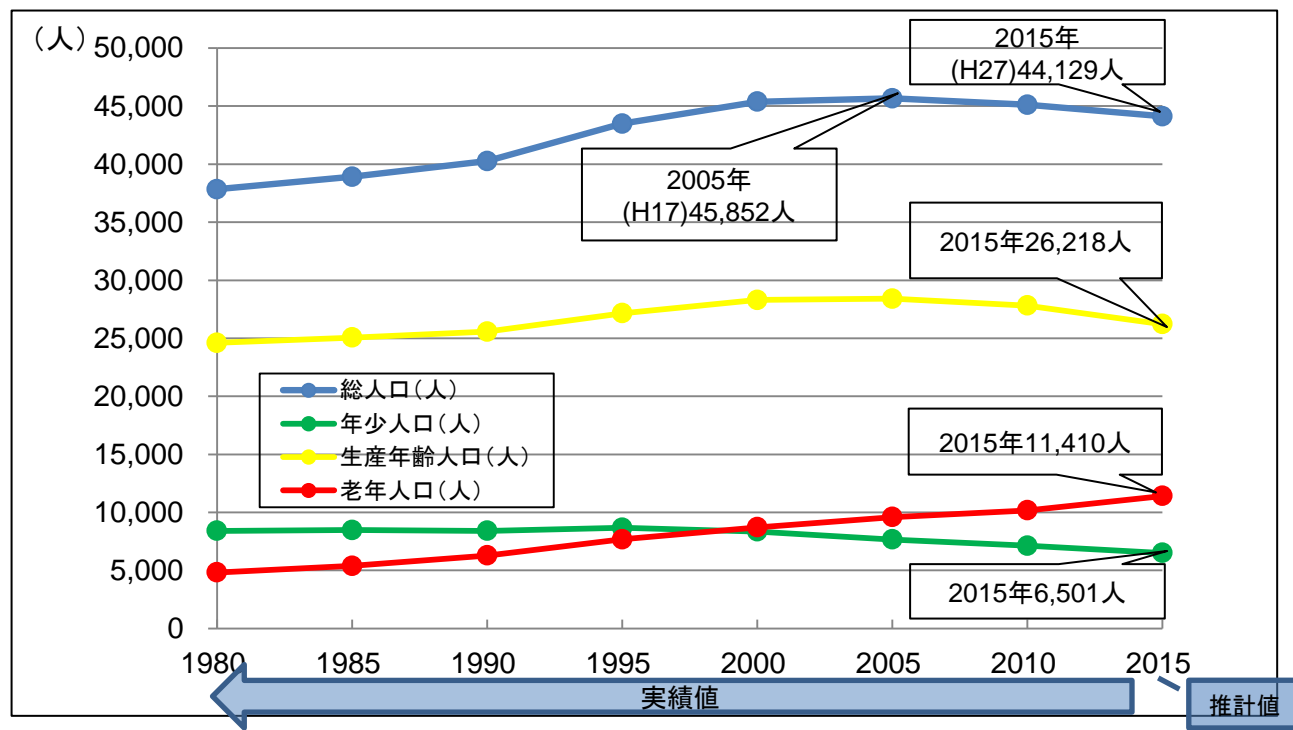
人口減少問題に取り組むために、まずは本市の人口の現状と課題を正しく把握、分析する必要がある。そのため、本市の人口動向と将来の姿を明らかにし、人口減少により想定される地域社会への影響を考えるとともに、人口減少の主要因と課題を探る。

##### (1) 本市の人口動向

図1は、「RESAS」の人口マップに掲載されているもので、元となっているデータは国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研という」）の推計を基に本市の総人口を試算されている。本市の人口は、2005年（H17）の45,852人をピークとして減少し2015年（H27）には44,129人となる。年齢人口別に見ていくと生産年齢人口（15～64歳）についても総人口と同じような右肩下がりとなるが、年少人口（0～14歳）は横ばいから微減で推移することになる。

一方で、老年人口（65歳以上）は、生産年齢人口が順次高齢期に入るとともに平均寿命が伸びていることから、一貫して増加傾向にあり、2000年からは年少人口を上回り、少子高齢化が進んでいる（図1）。

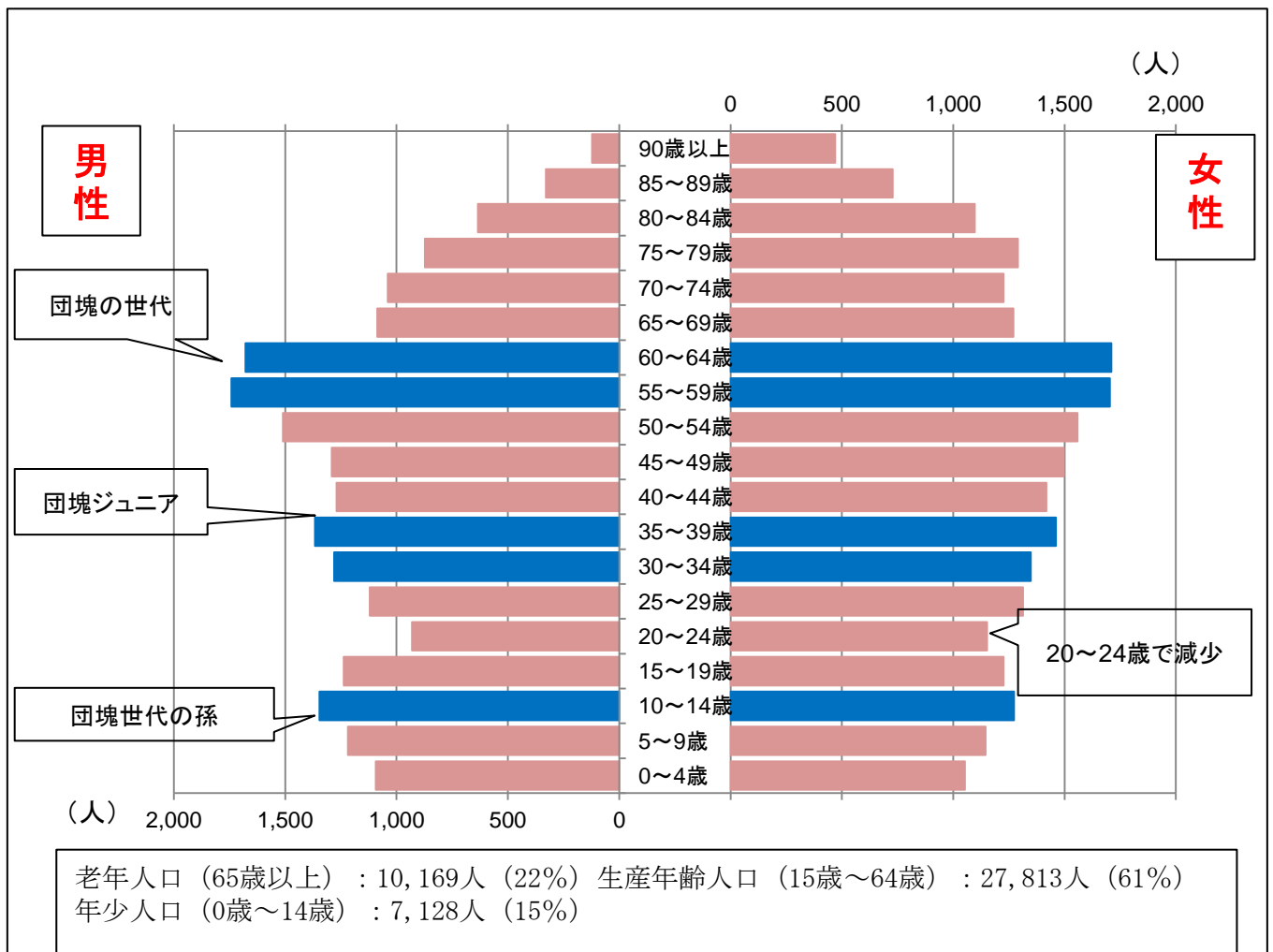
図1. 総人口、年齢3区分別人口の推移（1980年～2015年）



【出典】 地域経済分析システム「RESAS」人口マップより（総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）

人口ピラミッドで2010年（H22）の年齢別人口の状況をみると、55歳から64歳の人口（いわゆる団塊の世代）及び30歳から39歳までの人口（いわゆる団塊ジュニア）が突出している。10歳～14歳の人数が多くなっている理由としては、家族に子どもがいる割合の多い30代の世代に選ばれていることが大きく、一軒家を持つことができる環境や子育てがしやすい環境にあることが、本市の極端な少子化には至っていない理由の一つである。しかし、若い世代については、20歳から24歳の世代を中心に、その前後の15歳から19歳と25歳から29歳の各階層についても減少している。この背景には、専門学校や大学への進学や卒業して就職による都市部等への転出が影響していると考えられる（図2）。

図2. 人口ピラミッド2010年（H22）

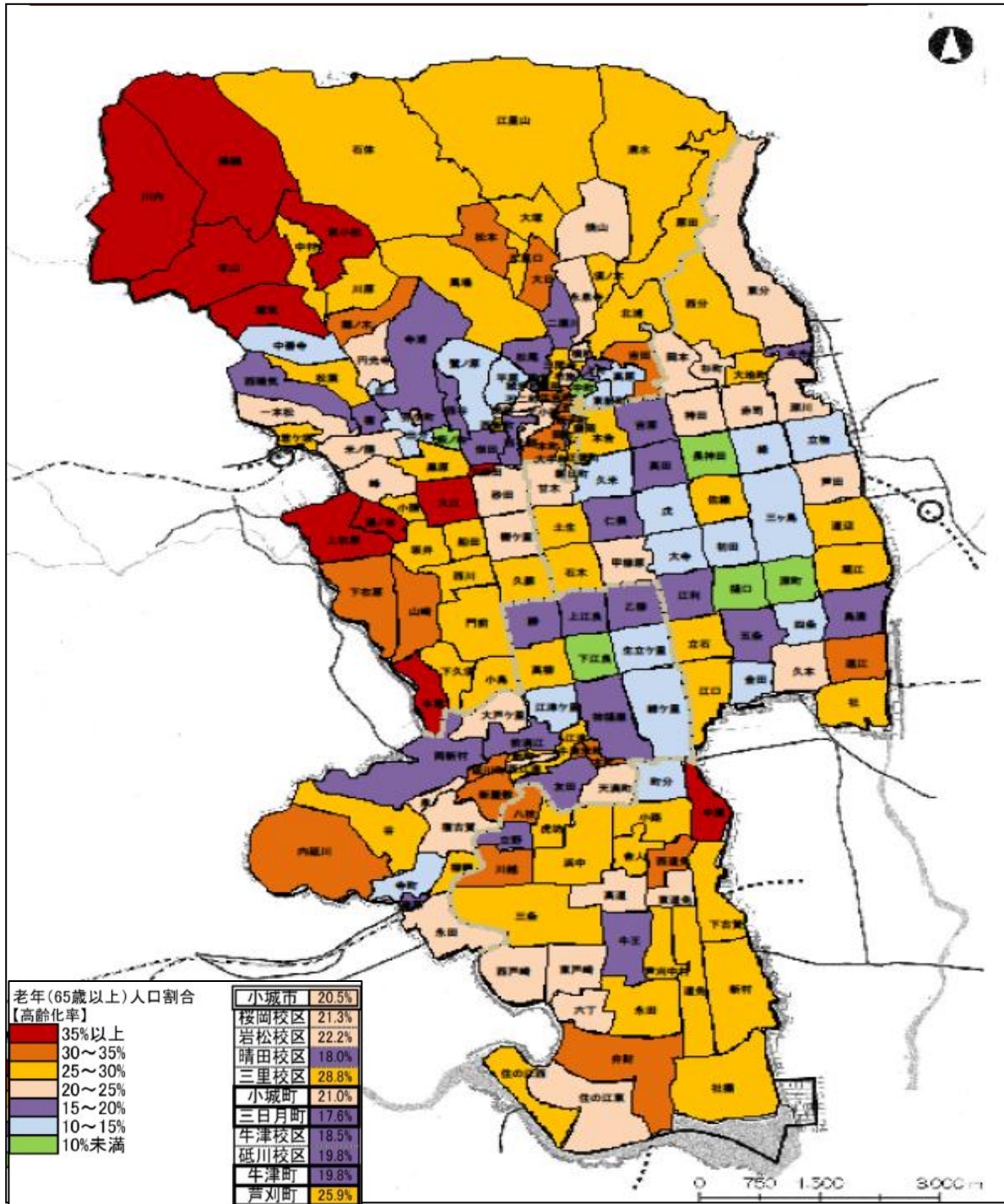


【出典】地域経済分析システム「RESAS」人口マップより（総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）

## (2) 人口減少の変化

高齢化率を行政区別にみると2005年（H17）から2015年（H27）年の10年間で高齢化が進んでいることが分かる（図3）（図4）。

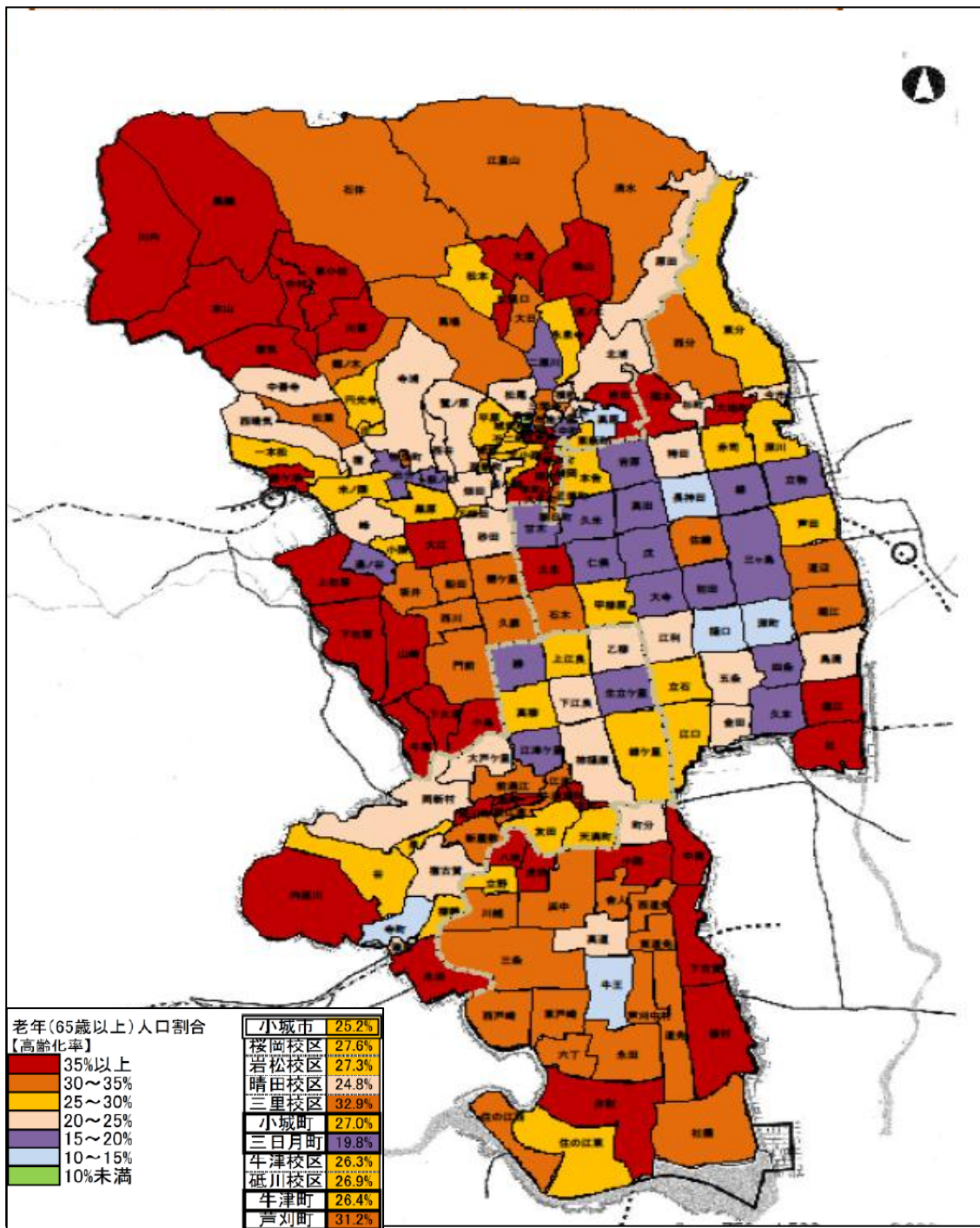
図3. 2005年（H17）行政区別高齢化率



【出典】住民基本台帳（H17. 3. 31時点）を基に小城市作成



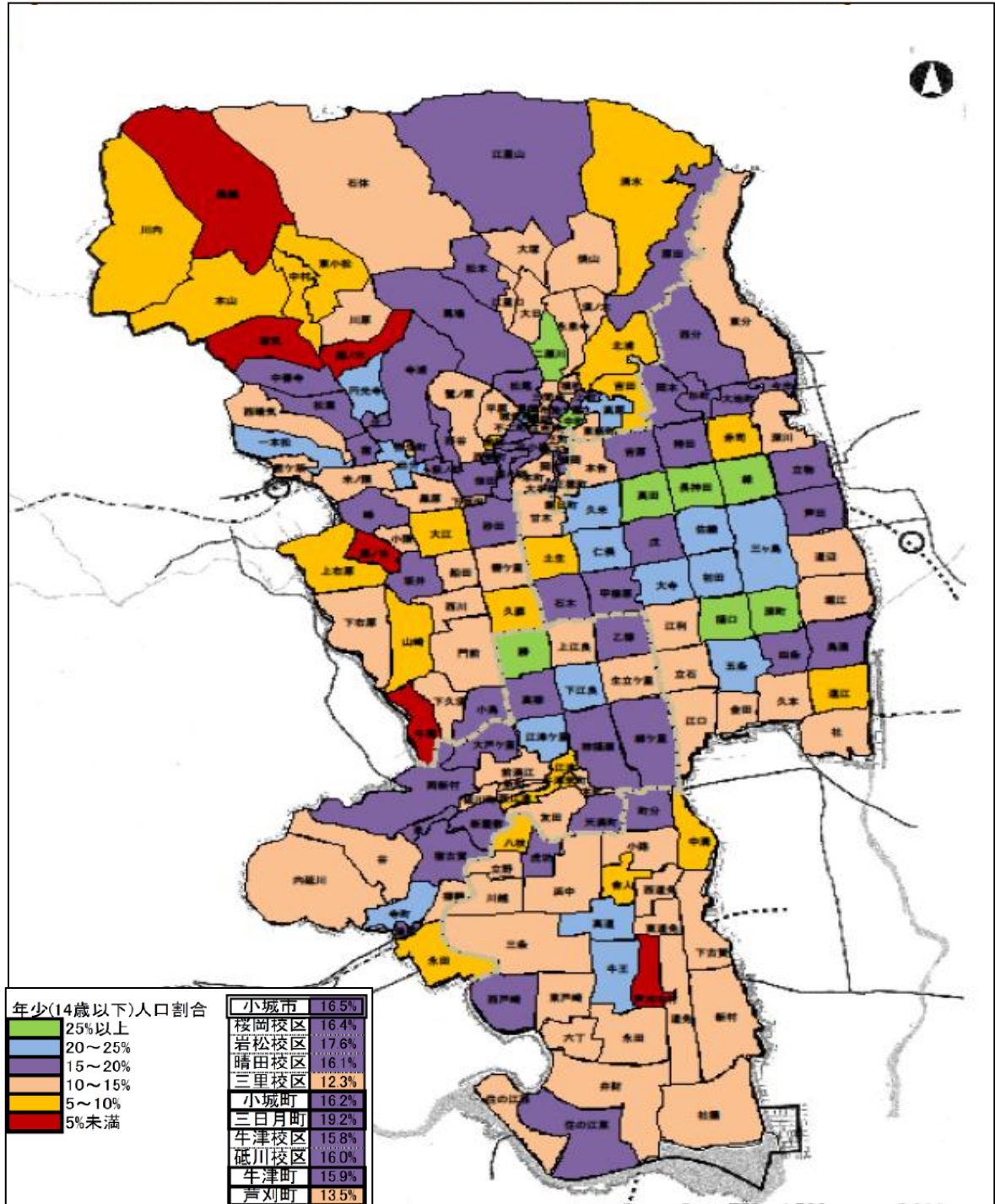
図4. 2015年（H27） 行政区別高齢化率



【出典】住民基本台帳（H27. 3. 31時点）を基に小城市作成

年少（14歳以下）の人口に対する割合を行政区別にみてもと2005年（H17）から2015年（H27）年の10年間で行政区によっては14歳以下の人口が減っていることが分かる（図5）（図6）。

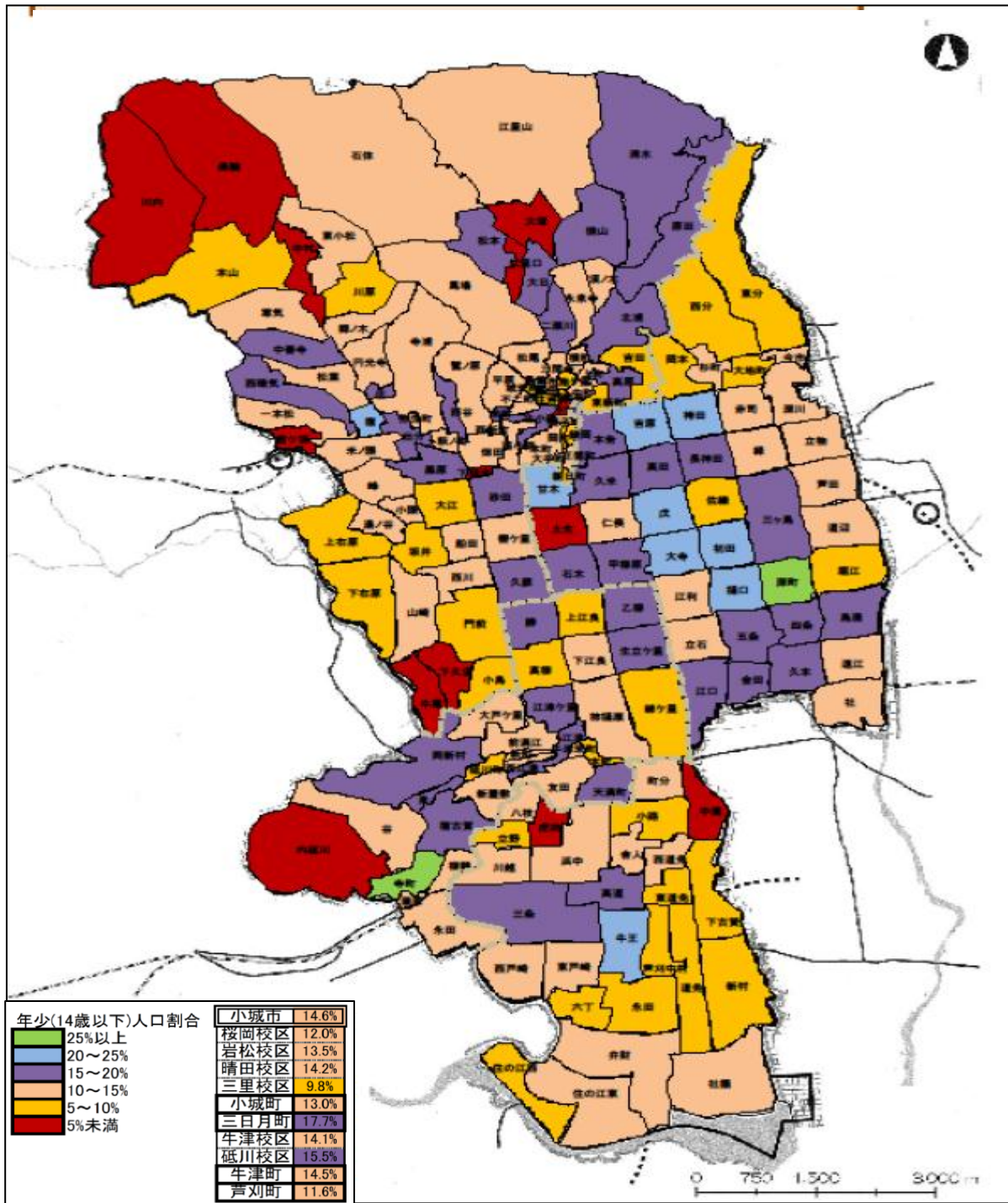
図5. 2005年（H17） 行政区別年少人口率



【出典】住民基本台帳（H17.3.31時点）を基に小城市作成



図6. 2015年（H27） 行政区別年少人口率



【出典】住民基本台帳（H27.3.31時点）を基に小城市作成

## 2. 人口減少の主要因と課題

### (1) 自然増減

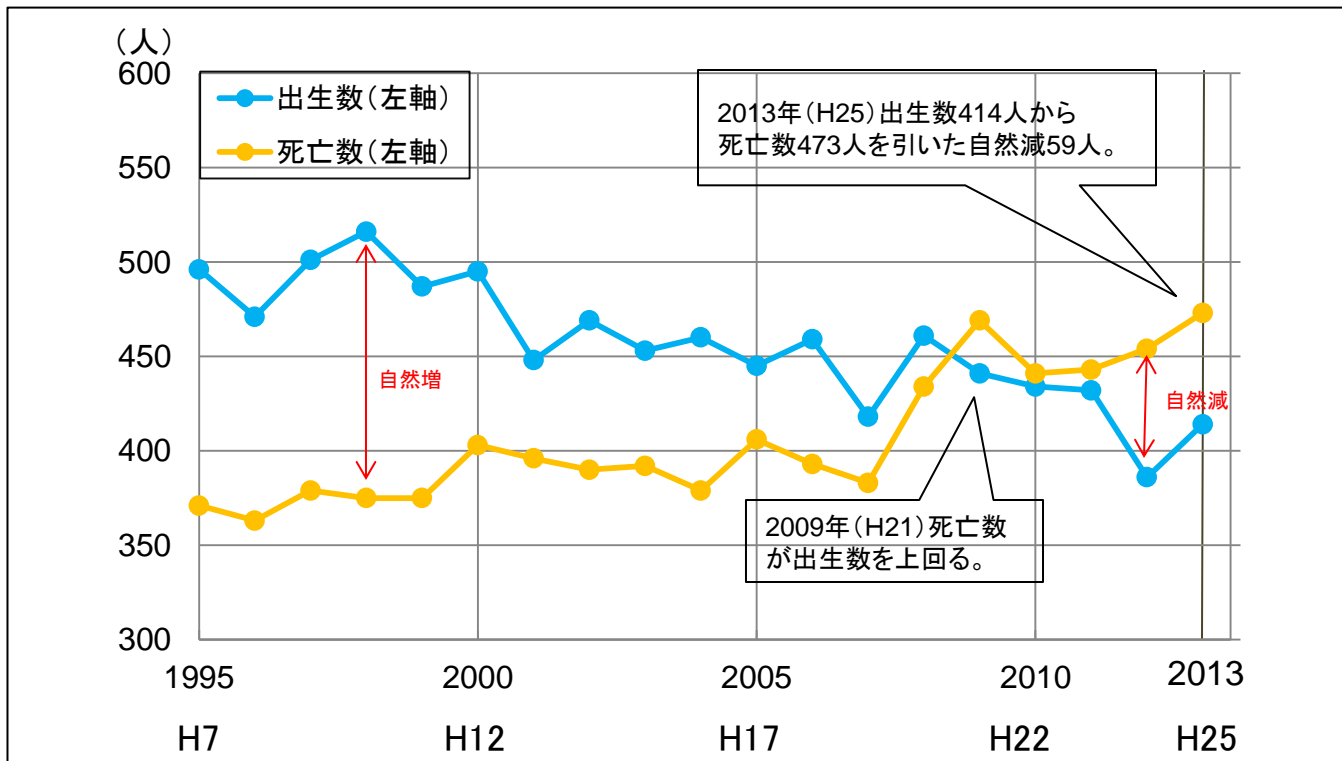
本項では、自然減による人口減少の現状とその要因を分析し、本市における課題の洗い出しを行う。

#### (i) 自然増減の現状

本市の2013年(H25)の人口は前年度からマイナス147人となっており、そのうち、自然減(出生数から死亡者数を差し引いた人数)はマイナス59人となっている。

平成7年から平成26年までの変化をみると、自然増減では出生数、死亡数ともに微増減しながらも、2008年までは自然増となっていた。しかし、2009年(H21)以降は死亡数が出生数を上回り、自然減へと逆転した。そして、2013年(H25)には出生数414人、死亡数473人で、59人の自然減となっている(図7)。

図7. 出生数・死亡数 の推移

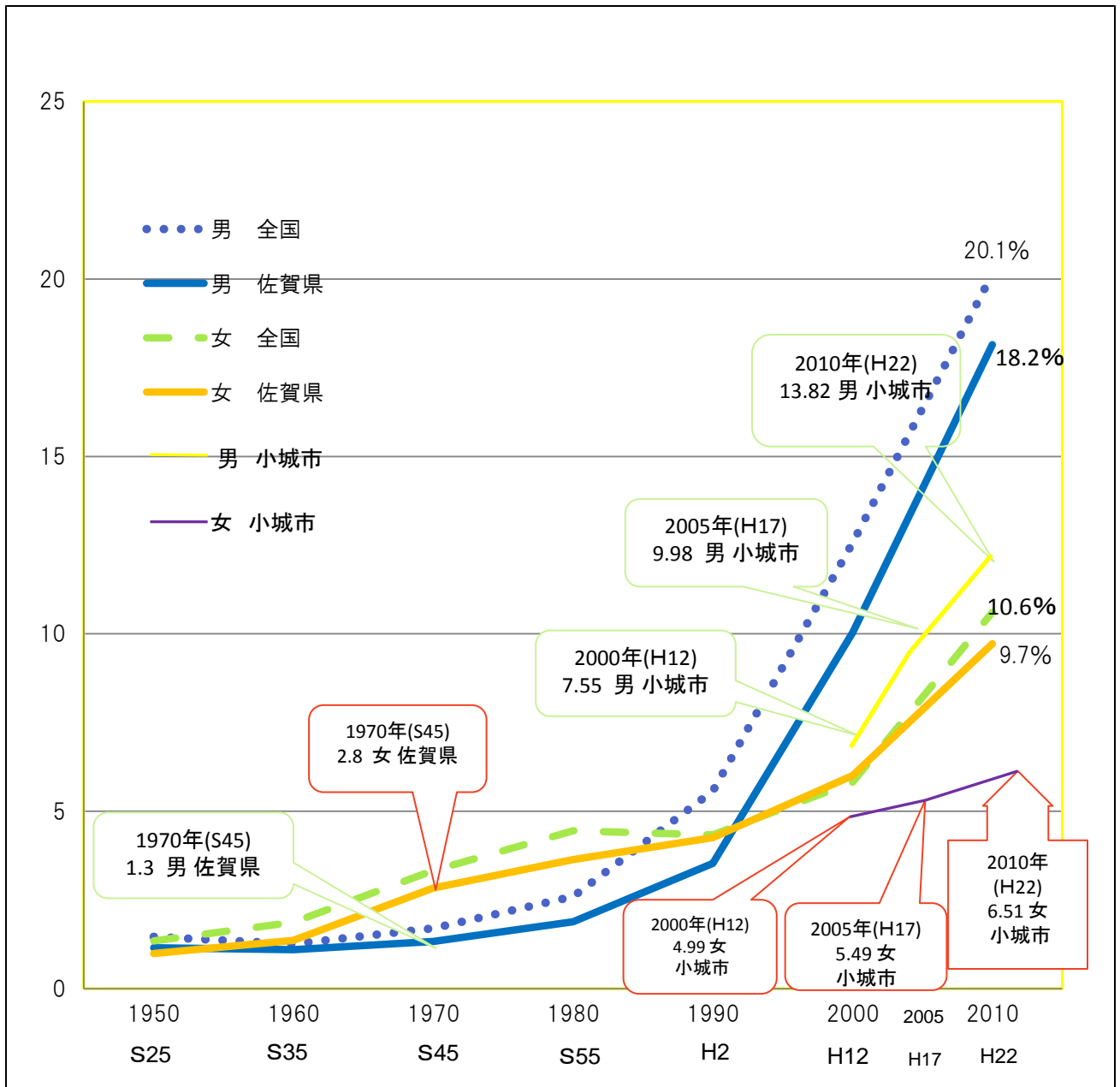


【出典】地域経済分析システム「RESAS」人口マップより(総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」)

また、県内の生涯未婚率は、1970年(S45)は男性1.3%、女性2.8%であったものが、バブル経済崩壊後の1990年代から大きく上昇して2010年(H22)には男性18.2%、女性9.7%となり、特に男性においては女性の2倍近くの未婚率となっている。

本市においては2000年(H12)には男性7.55%、女性4.99%であったものが、2005年(H17)には男性9.98%、女性5.49%と未婚率が上がり続け、2010年(H22)には男性13.82%、女性6.51%となっている(図8)。

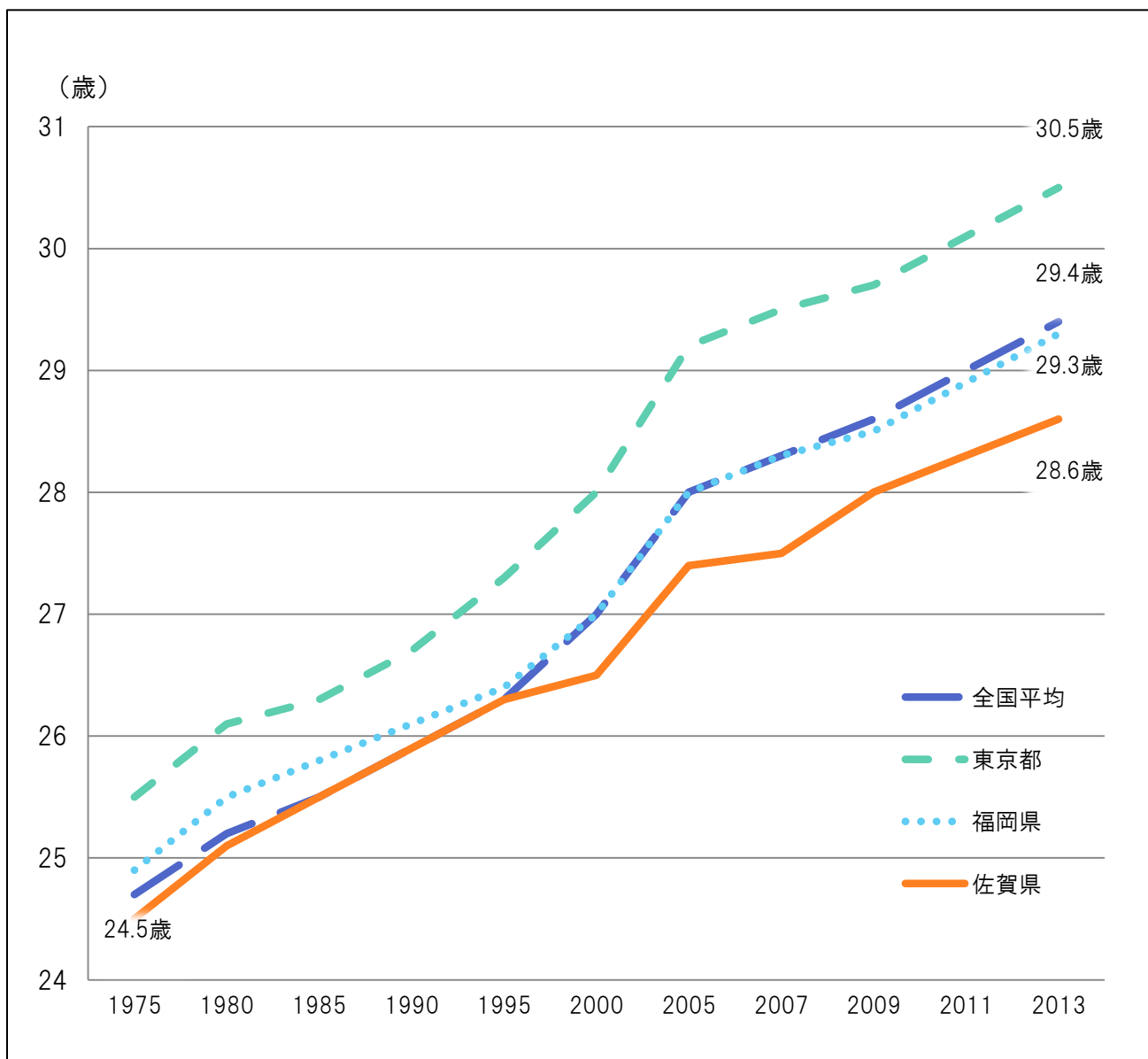
図8. 男女別生涯未婚率の推移



出典：佐賀県における人口の将来推計（佐賀県人口ビジョン）「男女別生涯未婚率の推移」を基に小城市作成

出生率が下がった理由として考えられることは、結婚する年齢が以前と比べて高くなったことが考えられる。佐賀県内の女性の平均初婚年齢は1975年(H50)には24.5歳だったが、年齢が上がり続け、2013年(H25)には28.6歳となっている(図9)。

図9. 女性の平均初婚年齢の推移



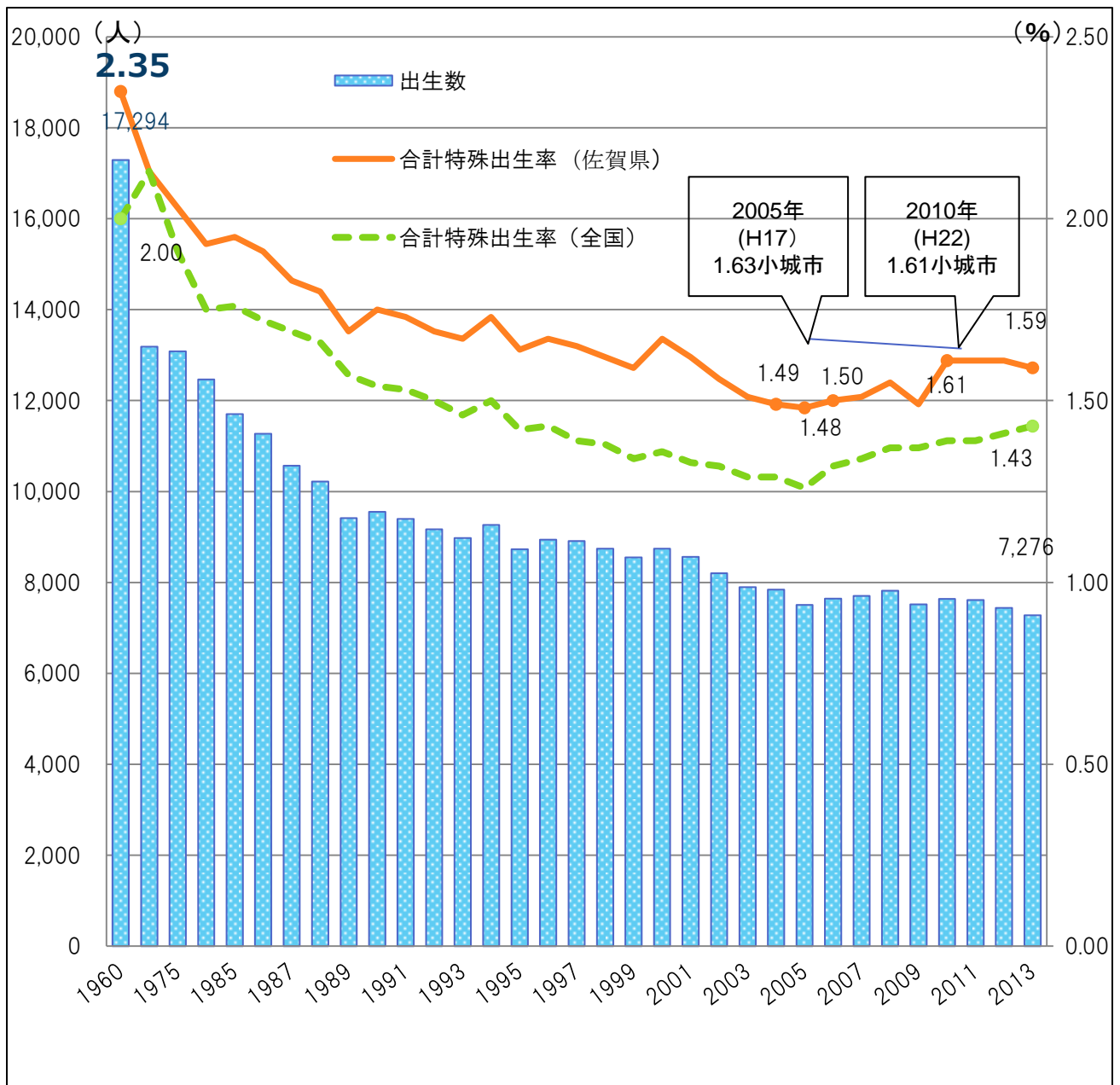
出典：佐賀県における人口の将来推計（佐賀県人口ビジョン）

## (ii) 自然減の要因

本市の人口が自然減へと転換した大きな要因となっているのは、子どもを生む数（出生率）の低下である。佐賀県の「15～49歳までの一人の女性が一生の間に生むとした時の子どもの数は、1960年(S35)には2.35人であったが、その後減少傾向が続いており、2004年(H16)には1.50を下回った。その後多少持ち直したものの、依然として低い傾向であり、2013年(H25)の出生率は1.59となっている。

本市においても2005年(H17)の出生率は1.63、2010年(H22)には1.61となっている（図10）。

図10. 佐賀県の合計特殊出生率と出生数の推移



出典：佐賀県における人口の将来推計（佐賀県人口ビジョン）「合計特殊出生率と出生数の推移」を基に小城市作成



## (2) 社会増減

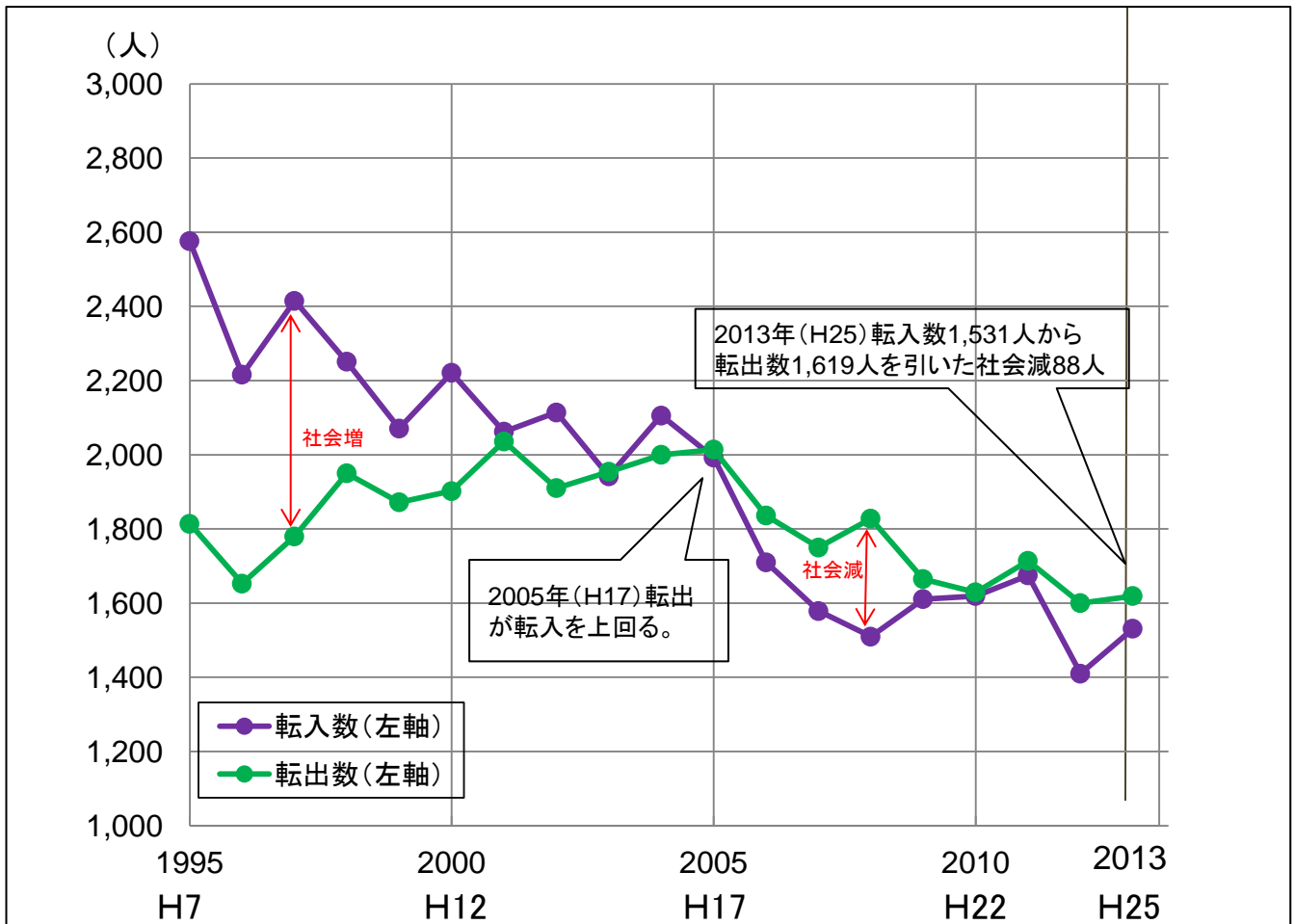
本項では、社会減による人口減少の現状とその要因を分析し、本市における課題の洗い出しを行う。

### (i) 社会増減の現状

本市の2013年(H25)の人口は前年度からマイナス147人となっており、そのうち、社会減(転入数から転出数を差し引いた人数)はマイナス88人となっている。

平成7年から平成26年までの変化をみると、社会増減では転出数が微増減を繰り返し徐々に減少しているが、転入数が多かったため2004年(H16)までは社会増となっていた。しかし、2005年(H17)以降はさらに転入数が減ってきたため、転出数が転入数を上回り社会増が社会減へと転換した。2013年(H25)には転入数1,531人から転出数1,619人を引いた88人の社会減となっている(図11)。

図11. 転入数・転出数

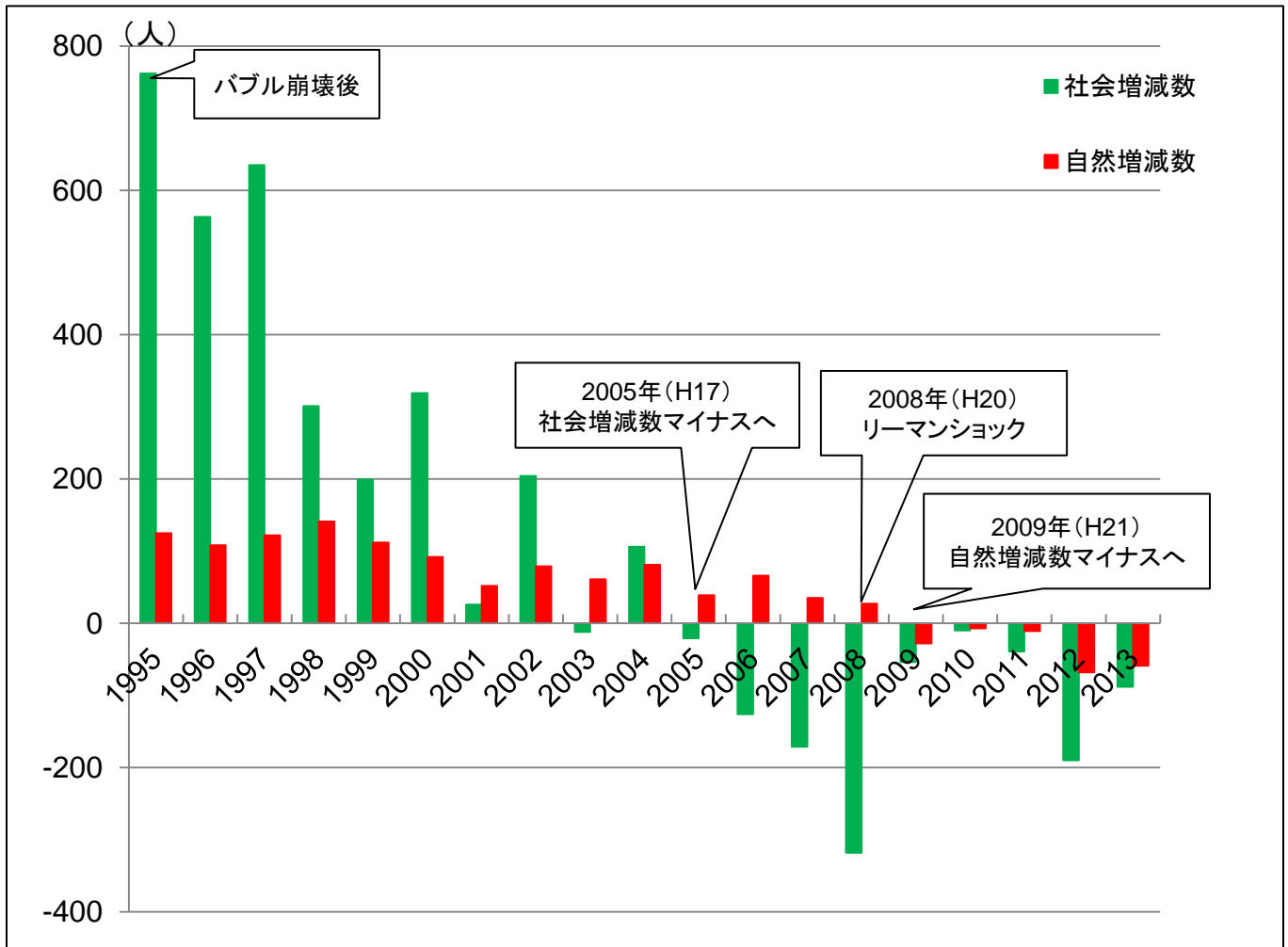


【出典】地域経済分析システム「RESAS」人口マップより(総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」)

(ii) 人口移動の現状と社会減の要因

自然増減・社会増減の推移をトータルしてみると、2008年(H20)のリーマンショックを契機に社会増減のマイナスがピークになっており、さらに2009年(H21)には自然増減もマイナスに転じている(図12)。

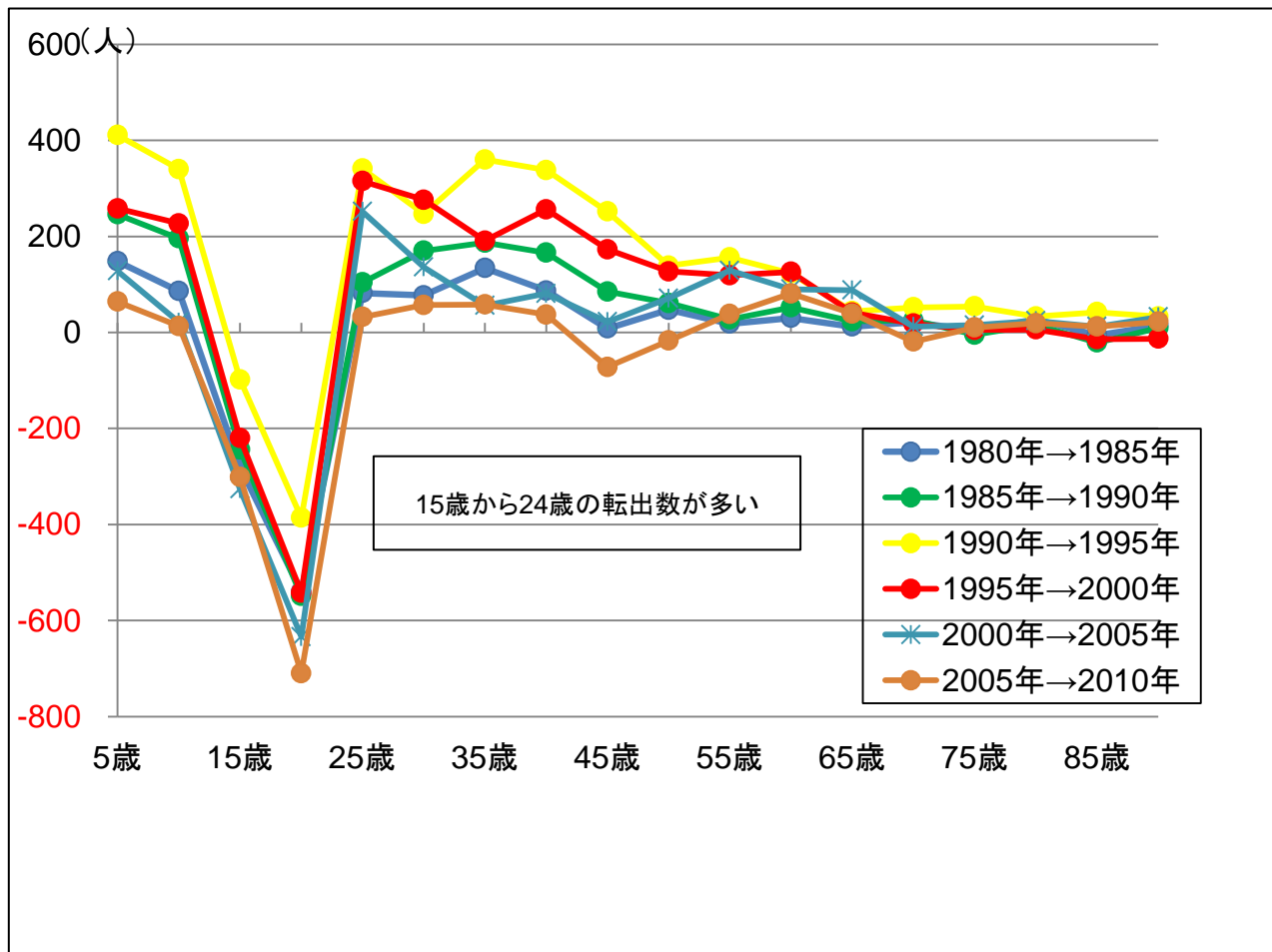
図12. 自然増減・社会増減の推移



【出典】 地域経済分析システム「RESAS」人口マップより(総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」)

人口移動の状況を性別・年齢階級別に見た場合、15歳から24歳での転出が他の年齢と比較して顕著に下がっている（図13）。

図13. 小城市 年齢階級別純移動数の時系列分析

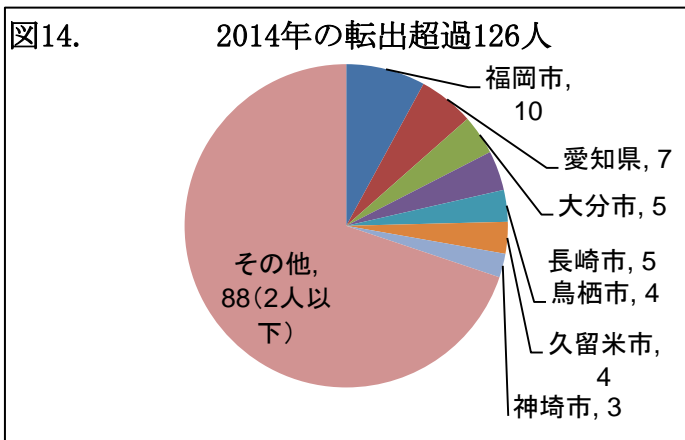


【出典】地域経済分析システム「RESAS」人口マップより（総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成）

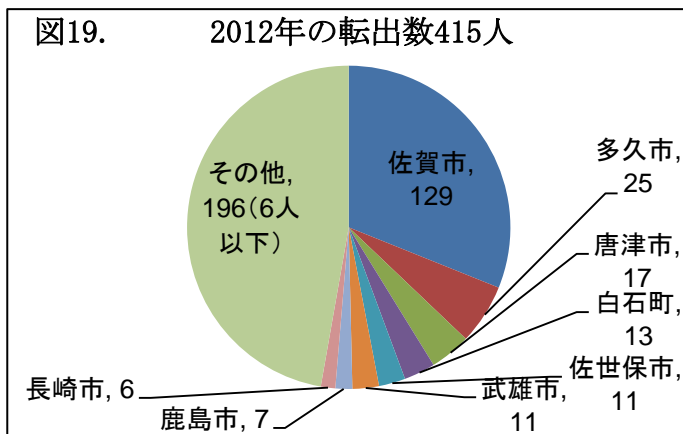
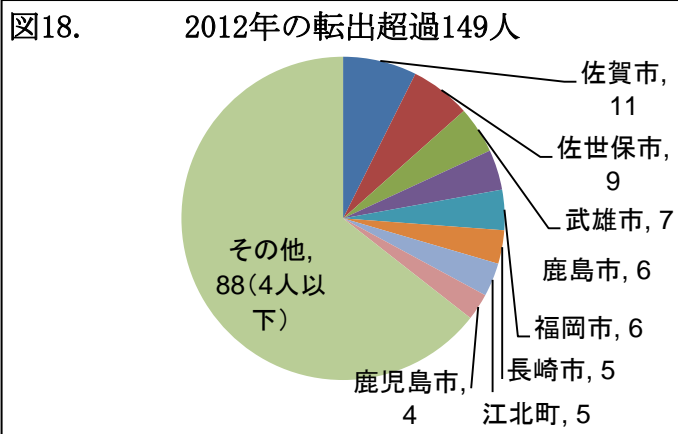
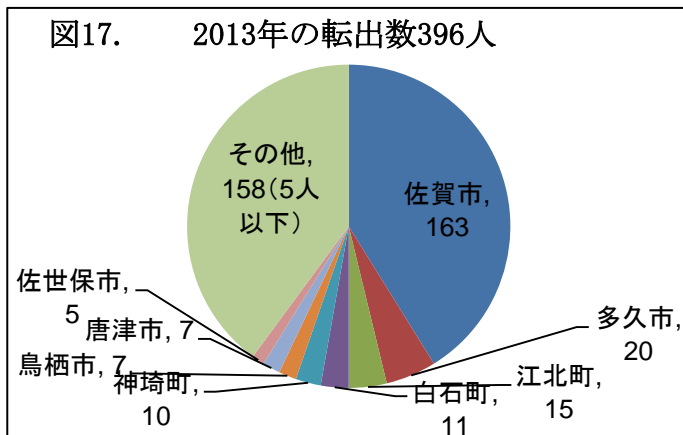
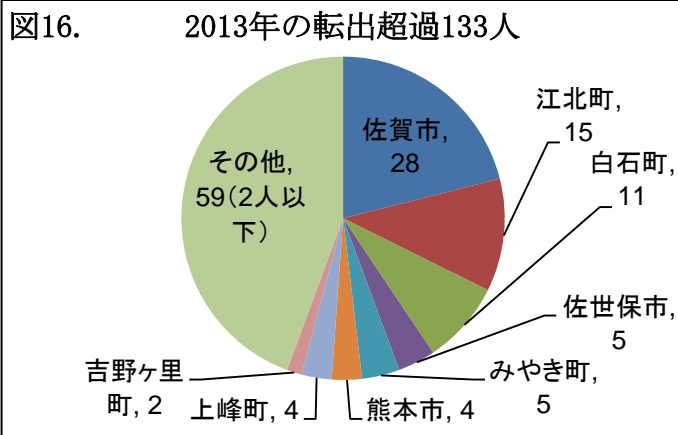
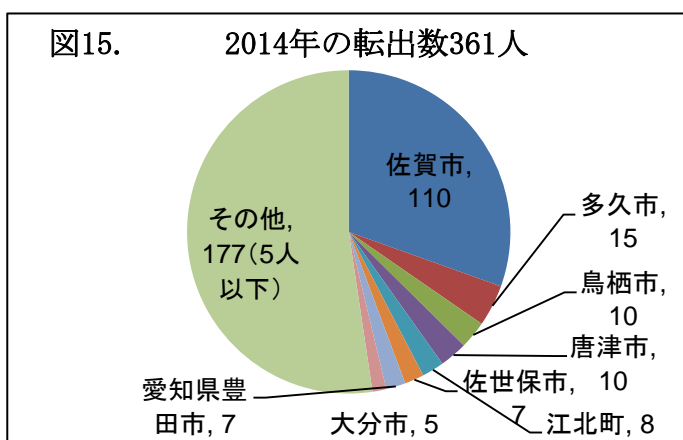
20歳未満（0歳から19歳）の転出超過の状況を見ていくと、2014年(H26)では126人のうち福岡市が最も多く10人、次いで愛知県豊田市7人、大分市5人となっている。2013年(H25)、2012年(H24)については佐賀市が最も多い。次に、転出先を見ていくと2012年(H24)から2014年(H26)のいずれも佐賀市が多い。

この年齢の市外転出が突出している一因は、市外への進学と就職であると考えられる。(図14～19)。

20歳代未満の転出超過内訳 (人)



20歳代未満の転出数 (人)

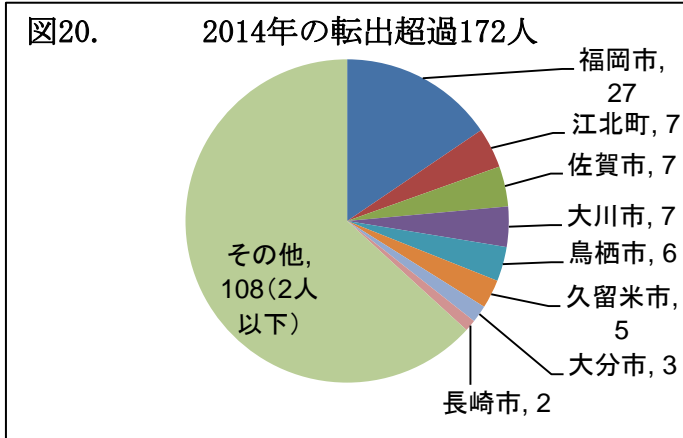


【出典】地域経済分析システム「RESAS」人口マップより（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

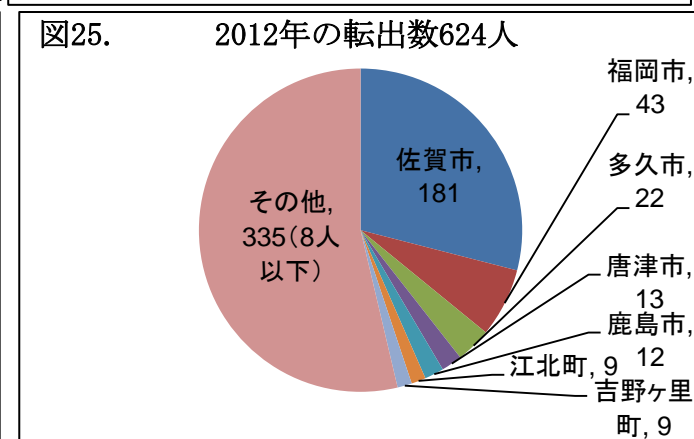
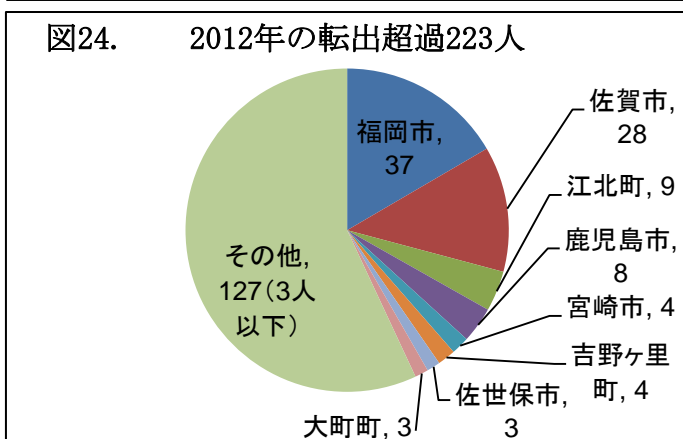
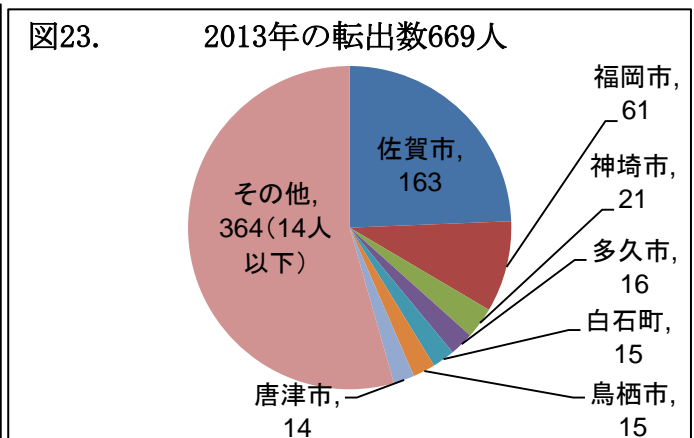
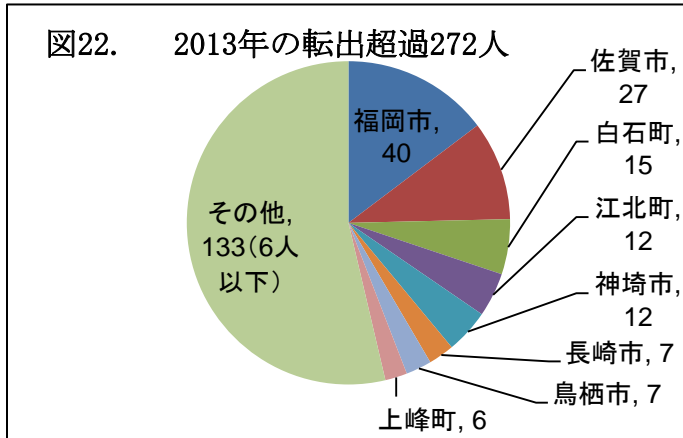
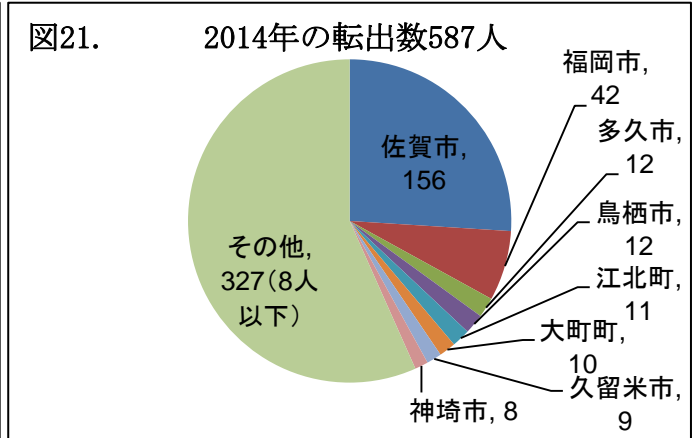
20歳代（20歳から29歳）の転出超過を見ていくと、2014年（H26）では172人のうち福岡市が最も多く27人、次いで江北町7人、佐賀市7人となっている。2013年（H25）、2012年（H24）についても福岡市及び佐賀市、江北町が多い。次に転出先を見ていくと2012年（H24）から2014年（H26）までのいずれも佐賀市が多い（図20～25）。

この年齢の市外転出が突出している一因についても、市外への進学と就職であると考えられる。若年層の転出が今後も続くこととなれば、出産を担う世代の減少により自然減が更に拡大することが懸念される。

20歳代の転出超過内訳（人）



20歳代の転出数（人）



【出典】 地域経済分析システム「RESAS」人口マップより（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

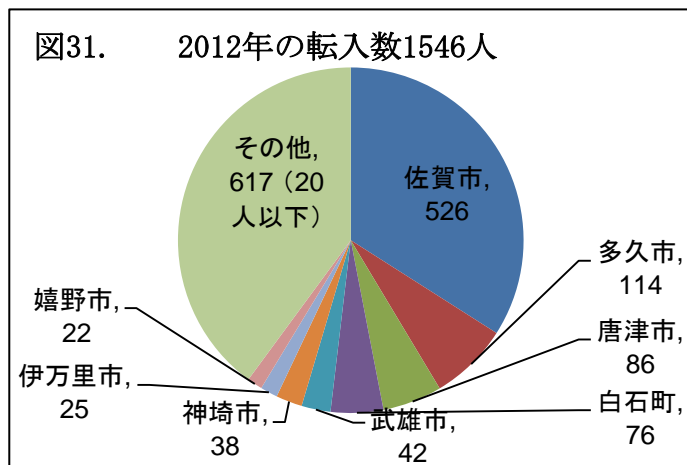
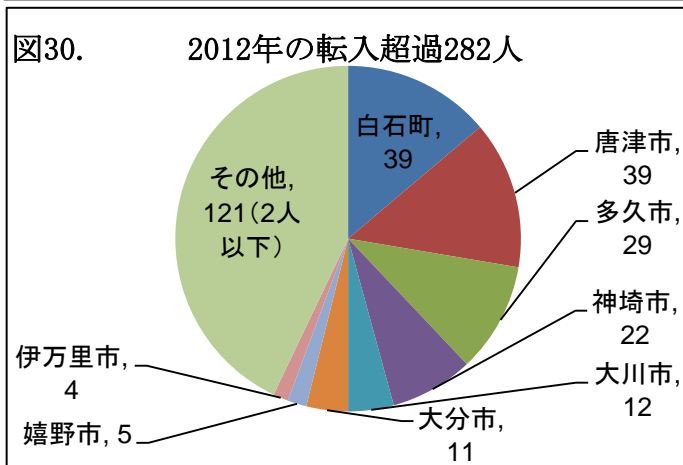
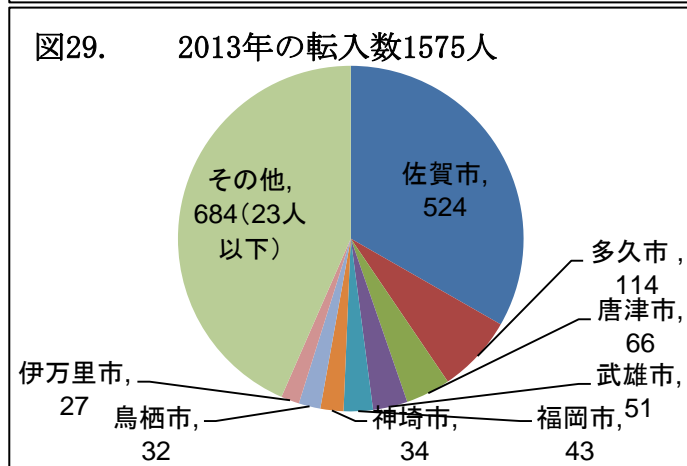
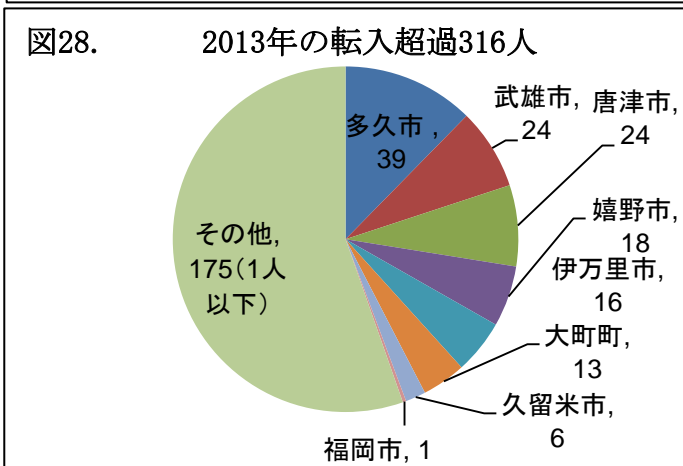
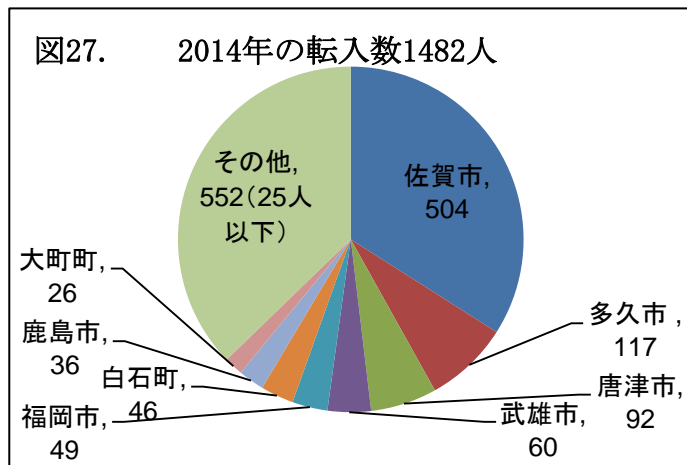
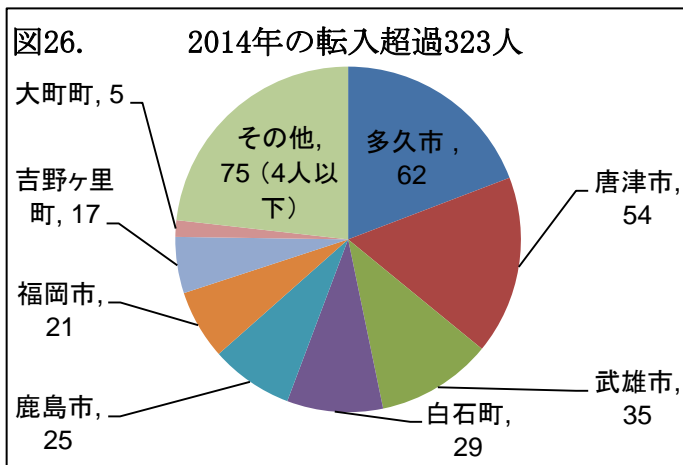


年代を特定しない総数で転入超過数をみると、2014年(H26)は323人で、そのうち多久市62人、唐津市54人、武雄市35人となっている。2013年(H25)、2012年(H24)についても多久市、唐津市などからの転入が多い。次に転入先を見ていくと2012年(H24) から2014年(H26) までのいずれも佐賀市が多い(図26～31)。

小城市より西側の市町からの転入者が多い背景としては、佐賀市・鳥栖市方面への通勤の利便性の良さなどが考えられる。

### 小城市全体の転入超過内訳 (人)

### 小城市全体の転入数 (人)

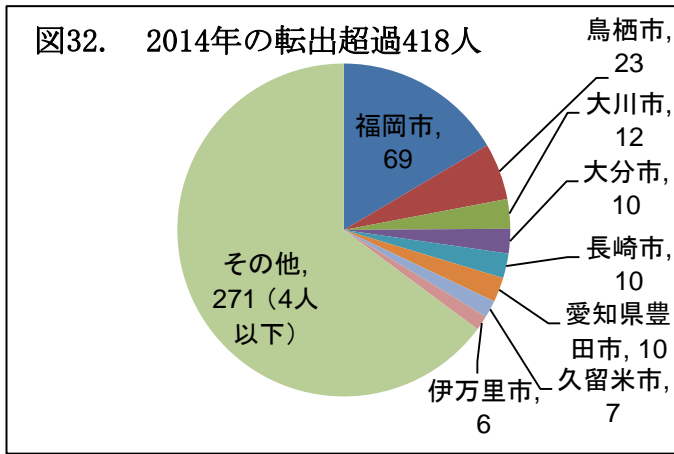


【出典】 地域経済分析システム「RESAS」人口マップより (総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

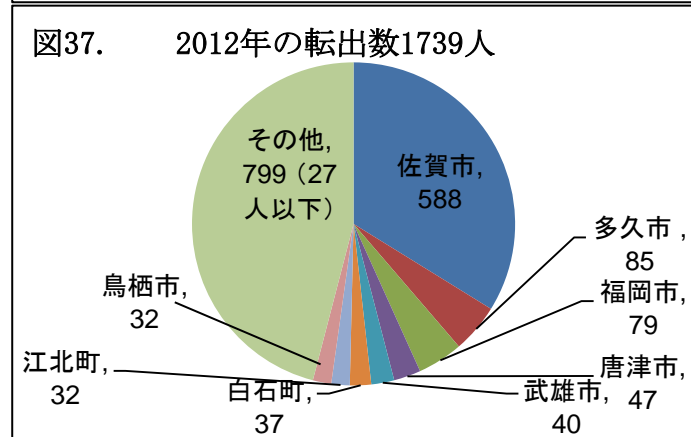
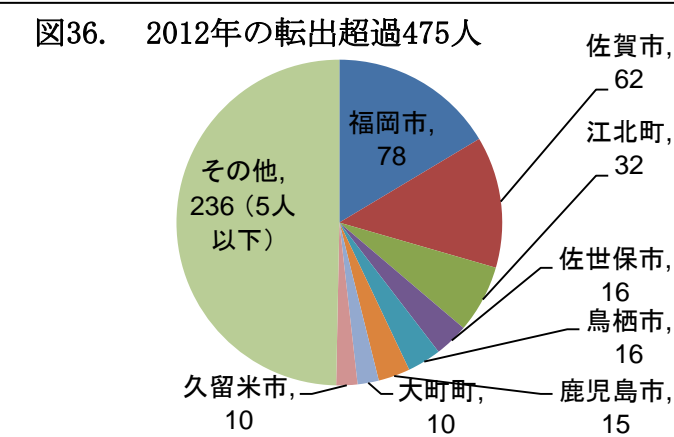
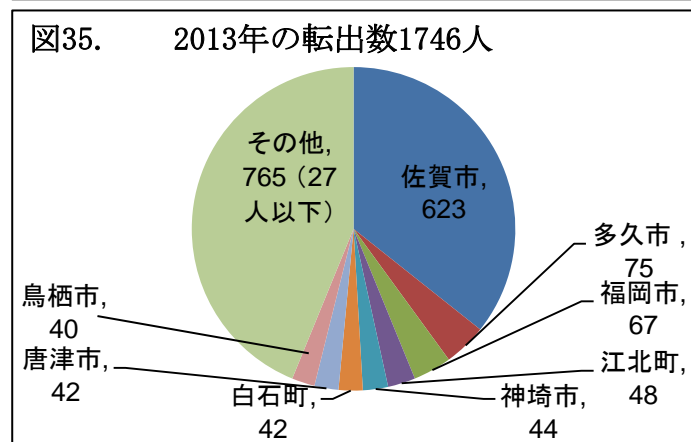
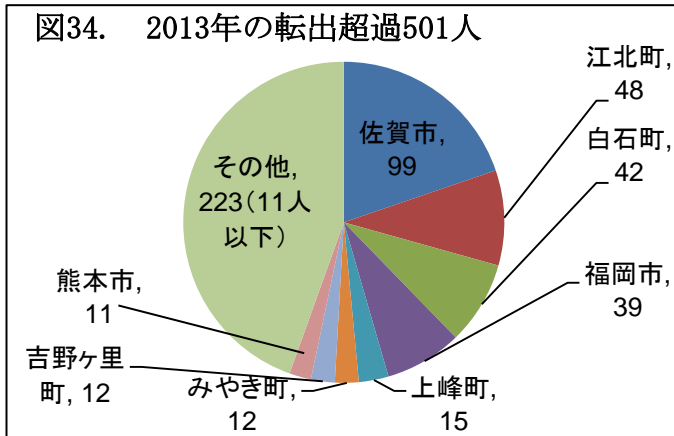
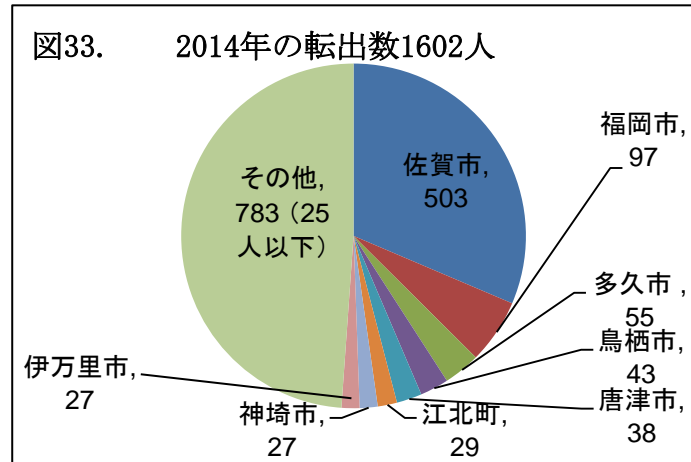
同じく、年代を特定しない総数で転出超過数を見ると2014年(H26)は418人で、そのうち福岡市69人、鳥栖市23人、大川市12人となっている。2013年(H25)、2012年(H24)については佐賀市、福岡市、江北町への転出が多い。次に転出先を見ていくと2012年(H24)から2014年(H26)のいずれも佐賀市が多い(図32~37)。

これらの結果から、福岡市などの都市圏に住む人材が小城市に魅力を感じて移り住み、小城市から通勤、通学したくなるような取組を推進する必要がある。

### 小城市全体の転出超過内訳 (人)



### 小城市全体の転出数 (人)



【出典】地域経済分析システム「RESAS」人口マップより(総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

## 第2章 人口の将来展望

### 1. 人口の将来見通し

国が「長期ビジョン」で示した人口の中長期展望を参考として、2060年(H72)までの本市人口の将来見通しを試算した。

計算によって推定するための前提条件は、合計特殊出生率が2020年(H32)に1.77、2040年(H52)までに2.07（人口置換水準）に上昇し、社会増減については、人口移動が2030年(H42)までにゼロに収束する場合とした。

#### (1) 総人口の将来見通し

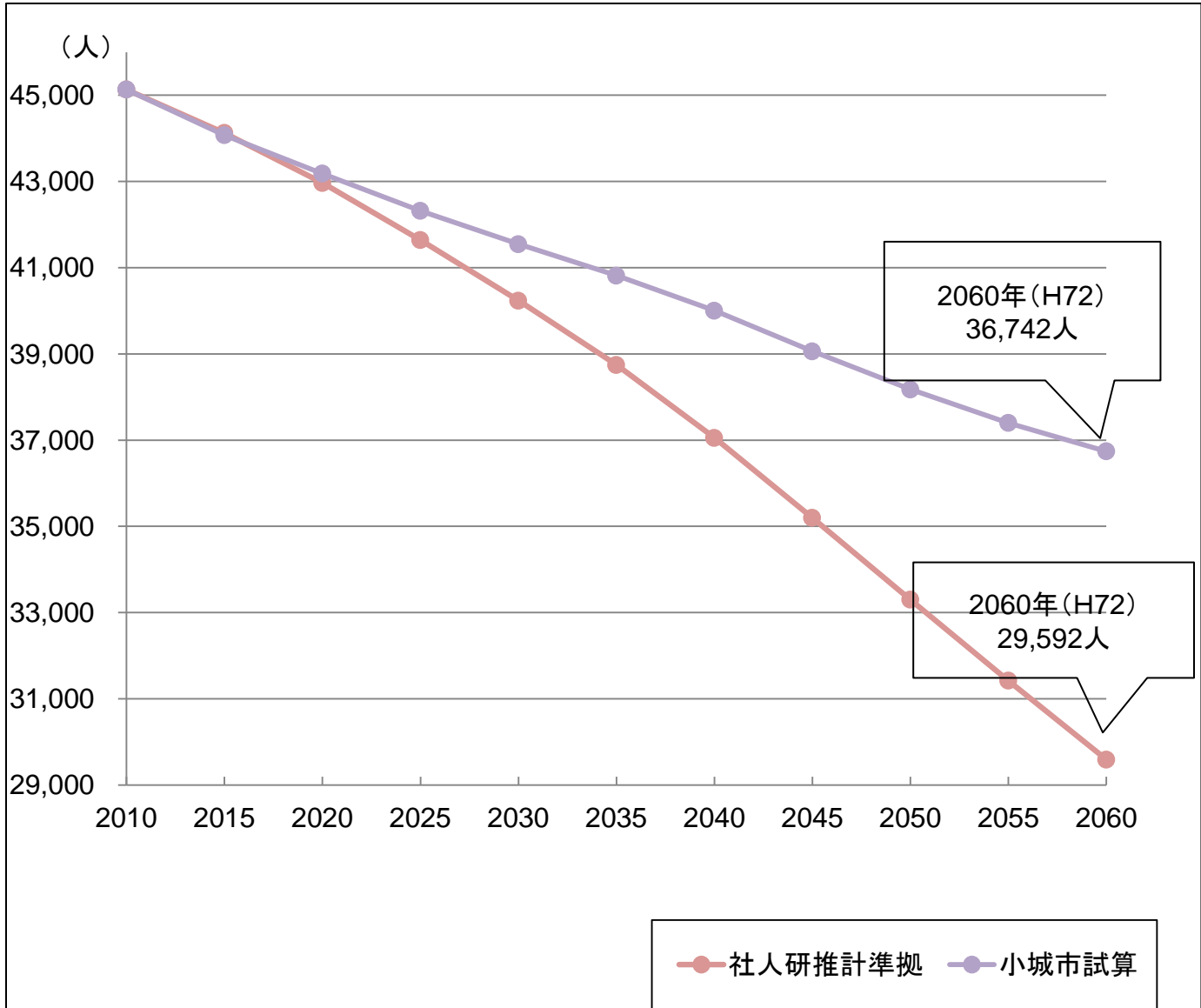
小城市の将来人口を社人研の推計を基に試算すると、総人口は2010年(H22)の45,132人から2060年(H72)には29,592人となり約1万5千人減少することになるが、前述の前提条件で推計した場合には、2060年に約8,000人減少して36,742人程度となった（図16）。

ただし、この推計に用いた前提条件にあるような社会を実現するためには、若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望を叶える、さらには他市への人口流出をなくすための取組が求められる。

#### (2) 年齢区分別人口の将来見通し

2060年時点の人口構成を見ていくと、15～64歳の生産年齢人口比率では、社人研の推計（2013年3月推計）を基に推計した場合の52.6%に対して、本市試算では54.3%と、1.7%増加する。同様に、0～14歳の年少人口比率は、11.0%から16.3%に増加、65歳以上の老年人口比率は36.5%から29.4%に減少し、総人口の減少は避けられないものの、年齢区分別人口では、年少人口が約6,000人前後での推移が期待できる。

図38. 総人口の将来見通し



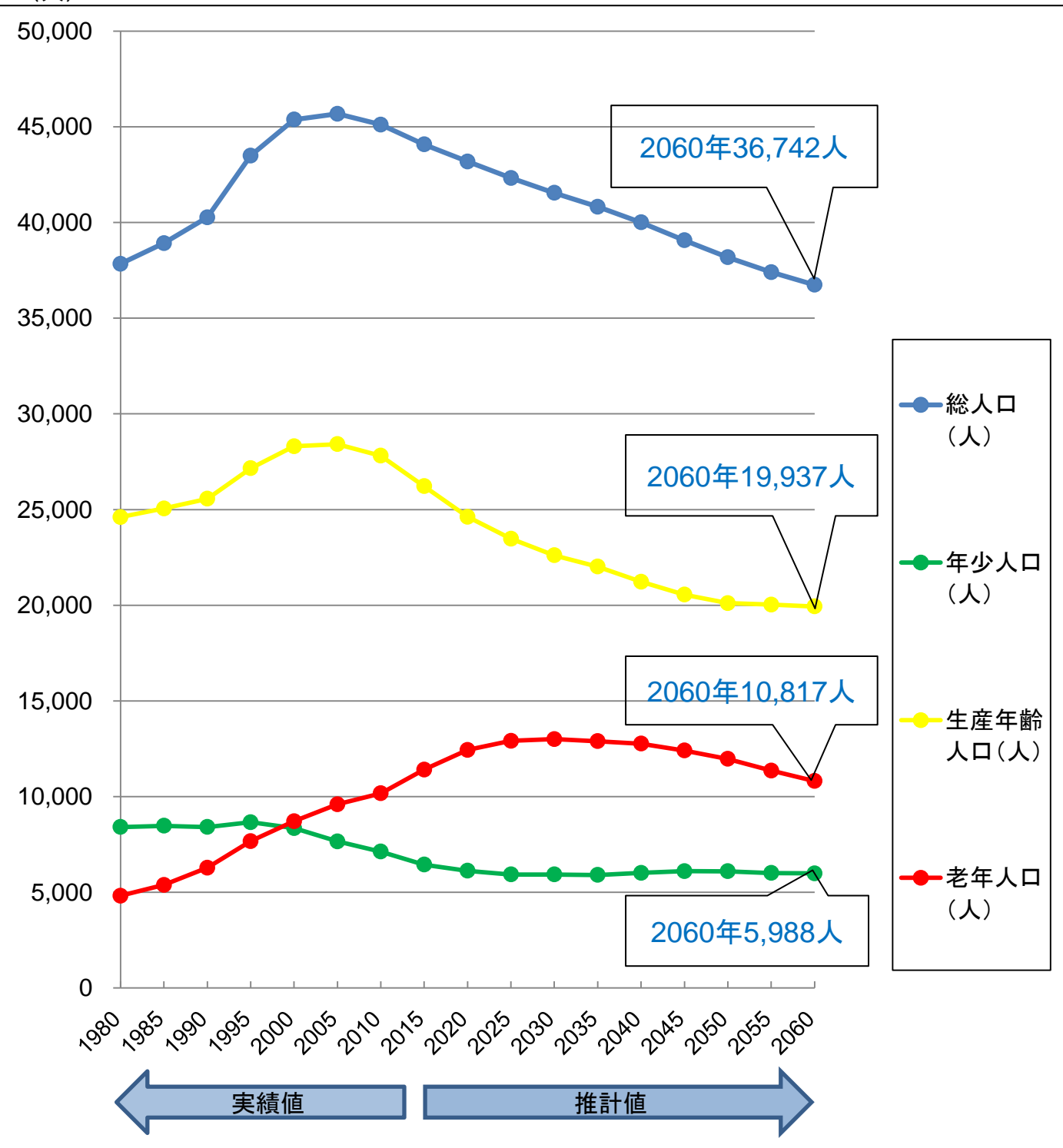
【注記】

社人研推計準拠: 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計

小城市試算: 合計特殊出生率が2020年(H32)に1.77、2030年(H42)に1.8、2040年(H52)に2.07に上昇した後維持すると仮定し、人口移動の純移動率は2020年(H32)までは社人研の人口推計と同じ値とし、2055年(H67)から2060年(H72)までに均衡した(移動がゼロとなった)として推計している。

【出典】地域経済分析システム「RESAS」人口マップ(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成)を基に小城市試算

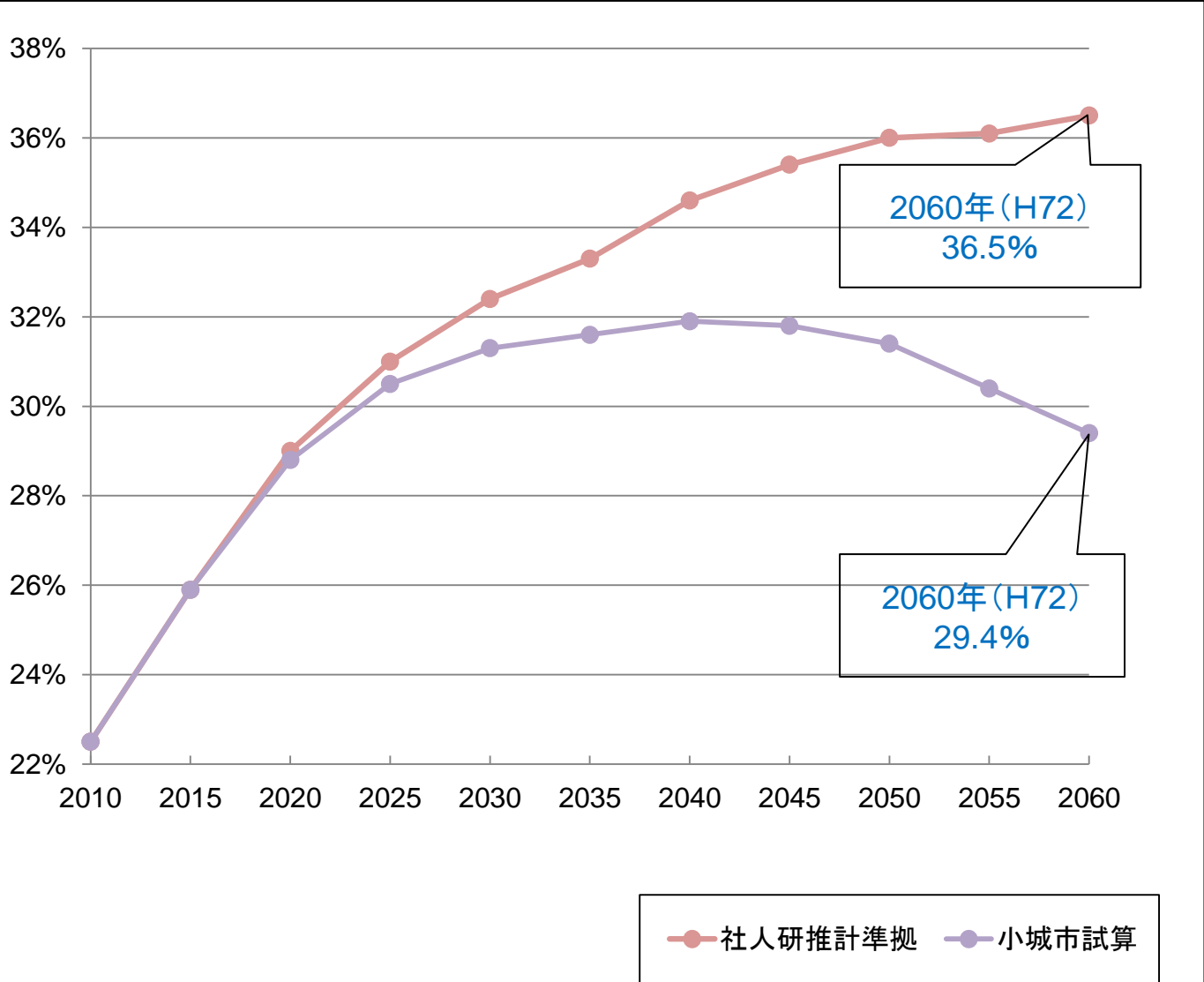
(人) 図39. 年齢区分別人口の将来見通し



【出典】地域経済分析システム「RESAS」人口マップより（総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）



図40. 老年人口比率推移



【注記】

社人研推計準拠: 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計

小城市試算: 合計特殊出生率が2020年(H32)に1.77、2030年(H42)に1.8、2040年(H52)に2.07に上昇した後維持すると仮定し、人口移動の純移動率は2020年(H32)までは社人研の人口推計と同じ値とし、2055年(H67)から2060年(H72)までに均衡した(移動がゼロとなった)として推計している。

【出典】 地域経済分析システム「RESAS」人口マップ (国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成) を基に小城市試算

自然増減と社会増減が小城市にどれくらい影響があるのかを2040年（H52）時点でみている。自然増減の影響度では3、社会増減の影響度では2となり、自然増減と社会増減をあわせたら、佐賀県の中ではほぼ平均値である。このため小城市の人口の将来見通しの考え方は佐賀県の将来見通しと合わせている（図41）。

図41. 自然増減と社会増減の影響度(将来)

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減 の影響度 (2040年)	1		吉野ヶ里町、 鳥栖市	江北町			3 (15%)
			上峰町、武雄 市、伊万里市、 有田町、神崎市	みやき町、佐 賀市、小城市			8 (40%)
	3			嬉野市、白石 町、唐津市、大 町町、多久市、 鹿島市	基山町		7 (35%)
		4			玄海町、太良 町		2 (10%)
	5						
	総計			7 (35%)	12 (60%)	1 (5%)	

【出典】 地域経済分析システム「RESAS」人口マップより（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成）

## 2. 目指すべき将来の方向

これまでの市人口の現状分析や将来見通しを踏まえると、人口減少により想定される地域社会への影響を抑えるためには、出生数の減少などによる自然減と、人口移動による社会減を減らしていく必要があることから、本市の目指すべき将来の方向としては、「本市の人口減少を抑え、将来にわたって地域の活力を維持すること」が求められている。

この実現に向けて、次の4つの柱に沿って、具体的な地方創生の取組を進めていく必要がある。

- (1) 「しごとができる小城づくり」  
～ 安心して働けるようにする～
- (2) 「ひとを呼ぶ小城づくり」  
～ 新しい人の流れをつくる～
- (3) 「“子は宝”を育む小城づくり」  
～ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～
- (4) 「地域を磨く小城づくり」  
～ 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守る～

### <取組例>

- (1) ○地域経済の育成・支援
  - ・地場産業の育成・支援
  - ・地域の特産品の販路拡大 等
- 小都市の特色を生かした農水産業の振興
  - ・経営の安定化と担い手育成支援
  - ・特産品開発・組織の育成 等
- (2) ○交流人口の増加を目指して
  - ・地域資源・歴史資源の活用
  - ・道路網を生かした新たな交流人口の拡大 等
- 「学生や若者・子育て世代が住む」魅力的で活力ある小都市
  - ・移住・定住希望者に対する相談窓口機能の強化
  - ・若者・子育て世代等の定住促進 等
- (3) ○結婚・出産や子育てに希望を持てる社会の実現
  - ・「産みたい」をかなえるための支援
  - ・子育てしながら働くことをかなえるための支援 等
- 小都市で教育を受けたい学校教育の充実
  - ・キャリア教育の充実と体験型学習の推進
  - ・「地域を愛する心」を育む教育の推進 等
- (4) ○地域に誇りを持ち「住み続けたい」と思えるまちづくりの推進
  - ・「健康」を核としたまちづくりの推進
  - ・防災体制・防災活動拠点の強化 等
- つながり支えあう地域の絆づくりの推進
  - ・高齢者を元気にするしくみづくり
  - ・CSO活動の活性化及び市民協働による地域の課題解決に向けた取り組みの実現 等

### 3. 地方創生がもたらす小城市のすがた

人口ビジョンからもわかるように、若年層の人口減少対策を講じることは小城市にとって直近の課題である。市が目指すべき将来の方向を実現するための4つの柱に沿って、安定した雇用や本市への新しいひとの流れをつくり、子育ての希望をかなえる環境や時代に合った地域社会を創り出すための取組を進めることで、市人口の減少を可能な限り抑えることができる。若い世代が安心して働き、希望通りの結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境の実現、小城市に住み、働き、充実した生活をする人を増やし、各地域の特徴に応じた地域課題の解決に努め、市民が心豊かに暮らしていけるような生活サービスの質を高める支援が必要である。小城市に住む方が地域の未来に希望を持ち、地域での心豊かな暮らしを次の世代へと受け継いでいくために、地域と市が一体となって推進していくことが求められている。